

特集

松原仁代議士が告発する 『教師指導本』 恐るべき

民主党

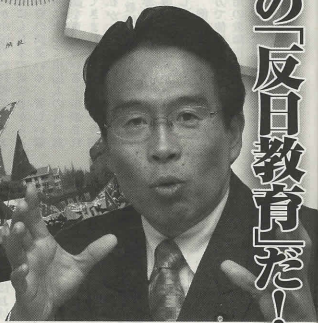
九年义务教育三年制初级中学
中国历史 教师教学用书
第四册



义务教育课程标准实验教科书
中国历史 八年级 下册
教师教学用书



これが中国の「反日教育」だ！



中国の教師指導本（上）を分析した松原仁代議士

日本の歴史教科書には散々口を挟む一方、中国の教科書の随所から激しい「反日表現」が見つかるとは、これまでも指摘されてきた通りである。が、歴史教師の用いる「教師指導本」には、さらに赤裸々な「反日洗脳教育」の方法論が記されていた。以下は、民主党の論客、松原仁代議士（48）が独自に入手、分析した「教師指導本」の恐るべき内容――。

「北京の大使館に勤める外交官の方々は、ガラスが割れていけば寒いかもしれないし、大変な苦労があるかもしれない。しかし、これは国と国の面目をかけた闘いでありますから、謝罪がない限り、破壊された大使館の原状回復を申し出ても応じるべきではない……」
こう私が町村信孝外務大臣に強く迫ったのは、さる5月13日、衆議院の外務委員会でのことでした。
これに町村外相は、「一国の大使館の大きなガラスがずたずたになった状態では……」
と、否定的に答弁されましたが、しかし、大使館の補修を行ってしまつたら、中国はあの大使館への投石について果たして陳謝するでしょうか。もし直してし

まったら、二度と陳謝を引き出すことはできない、私はそう考えて、このように発言したのです。

目下、日中関係が重大な局面を迎えていることは誰の目にも明らかです。燎原の火のごとく広がっていった「反日暴動」……。報道では、破壊活動の様子ばかりが取り上げられましたが私の見るところ、問題の本質は、暴動に加わっていた中国人の年齢層に象徴されていたように思います。

ニュースで繰り返し流された映像からもわかりますが、暴動の中心は20代の若者たちでした。では、なぜ、戦争を知らない世代が、ここまで激しく日本を嫌うの

か。それこそが、江沢民政権の時から15年余りも続いていた反日教育の賜物に違いないのです。

そのベースとなっているのが中国の教科書で、今までも日本の研究者から、内容の間違いや、著しい偏向によって中国人の反日意識を育んでいると指摘されてきました。しかし、今回私が入手した歴史教育の「教師指導本」には、もともと赤裸々に、生徒を反日へと導く手法が明示されています。

例えば、現在も一部の地方で使用されている中学生用の教師指導本(95年版)の「南京大虐殺」の項にはこう書かれています。

「この項目では、鮮血したたる事実をもって、日本帝国主义が行った中国侵略戦争の残虐性と野蛮性を暴露している。教師は教室において、日本軍の南京における暴行を記した本文を真剣に熟読させて、生徒をして日本帝国主义に対する深い恨みを植えつけるようにしなければならない」

歴史教師の怒りの授業

この原文を読むと、
「深い恨みを生徒に牢記させねばならない」と、表現されています。

「牢記」は、耳になじみの少ない単語ですが、牢屋の「牢」という二字を使っている。

かつて広島や長崎に原子爆弾を落とした過去があるからといって、アメリカに深い恨みを抱くべきと日本の教師が生徒を指導するのでしょうか。無論、ありえませんが、中国では現実的に恨みを植えつけるようにしなければならぬ。

「恨みを植えつけるようにしなければならぬ」と、教師指導本に明記されているのです。

ることから推測できるように、何があっても忘れないくらい固く胸に刻みこむ、という極めて強い言葉です。

そのニュアンスは、その後が続いている次の文章と

比較すると理解しやすいかもしれません。

「南京大虐殺の時期と、日本軍によって殺害された中国人の人数を、記憶させなければならない」

つまり、日本への恨みは「胸に刻みこみ」、事件そのものの概要については「覚えておく」程度の扱いをしているわけですから、第一に日本への反感を醸成しようとする中国の姿勢が如実に現れているのです。

さて、私が中国の特殊な教育事情に関心を抱いたのは、もう10年も前のことでした。

当時、私の親しい後援者が北京に転勤となり、2年ほど彼の地での生活をした



反日に染め上げられて投石

ことがありました。彼は、妻と小学生の二人の娘を連れて赴任し、娘たちを北京市内の小学校に通わせていたのです。

家族がようやく新しい土地の生活に慣れ始めたころ、幼い娘たちが「学校のクラスメイトから「日本鬼子」という侮蔑的な言葉を投げつけられ、イジメに遭うという事件が起きました。」

そのキツカケは、教育の一環として、学校が生徒たちに抗日戦争の歴史映画を観賞させたことでした。このエピソードでわかるように、中国では幼いときから段階的に反日教育が行

われているのです。

中学生になって本格的に歴史を学ぶころにはその傾向はいよいよ強まり、先ほど紹介したように、教師は「恨みを植えつける」という授業を行います。しかも、教師指導本を分析すると露骨な表現は、実に枚挙に遑がないほどでした。

〈教師は教科書中の「日本の石井部隊が被害者の死体を焼却した。焼人炉」と「日本の侵略者が生きた中国人を用いて行った細菌実験」の2枚の画像を組み合わせ、生徒の思いを刺激して、日本帝国主義の中国侵略の罪状に対して強い恨みを抱くように仕向けるべきだ〉

〈授業中、教師は、敵日本軍軍編集部注〕に対する強烈な恨みの思いをこめて生徒に説明するだけではなく、生徒をうながして授業中にみずから発言させ、彼らの見聞させたことのある歴史の材料を踏まえて、当時の日本帝国主義の中国侵略の種々の罪状を暴露させ、批判させるように指導するの

がよい。(ともに95年版)
生徒により強い印象を与

えるために、教師自身が目を三角にして、怒りながら授業すること指導本が求めているわけです。教師が日本の帝国主義を憎み、エ

「日本の右翼」を警戒

モーショナルに語りかける授業が、生徒にどのようなインパクトを与えるか、容易に想像がつくのではないのでしょうか。

内容は、愛国主義教育を行う上でもっともよい題材であり、思想教育が予期された目的を達成するために、授業に臨むときには教師自身が、日本帝国主義を心よ

り恨み、(中略)愛国愛民の感情を、心に持たねばならない。(松花江のほとり)の歌を、教師や生徒が沈痛な思いをこめて歌うが、録音を教室で再生するが、その際、教室の雰囲気

に気を配

って、思想教育の実質的効果が上がるように心掛けなければならない」

客観的な歴史の代わりに愛国の情熱と他国への恨みを抱かせることは、教育と呼ぶよりも「洗脳」に近いと感じるのは私だけではないはずだ。

加えて課外授業として、江沢民時代から盛んに作られるようになった、抗日記念館の社会見学を併せて行うことの重要性が説かれています。

しかし、日本側の研究者の調査によれば、これらの抗日記念館の展示物はしばしば偽物で、要するに、何故何でも反日感情を引き出すという思想教育の場と

なってしまうているのです。

この95年版に比べると、2001年に試作され、一部地域で使われている教師指導本は、一部にトーンの変化が見られます。

ここ数年、日本国内で「自虐的歴史観」見直しの気運が高まってきたことを強く警戒しているのです。

「常に、日本右翼勢力による南京大虐殺の真実状況を隠す企み、侵略事実を抹殺

北京五輪を外交カードに

いずれにしても幼少時からこれだけの「反日洗脳教育」を詰め込まれば、日本嫌いになるなどという方が無理ではないでしょうか。

そもそも中国の歴史教科書には戦後の日本について、日中国交回復以外は、ほぼ一つ書かれていません。平和憲法も、巨額のODAを中国に提供したことも全く触れていないのです。

また、1000万人以上の餓死者を出したとされる「大躍進運動」のことも、同じく計り知れない犠牲者を

する行為、ファシズム勢力の復活などを学生たちに警戒させる。

日本からの反論は右翼の戯言に過ぎないから、まともに取り合わないよう釘を刺し、南京大虐殺について日本人との論戦が起ることを想定してか、クラスでのディスカッションや日本の中学生に「南京大虐殺」を知らせる手紙を送ることを奨励しています。

出した「文化大革命」の凄まじいリンチについても、チベット侵攻、天安門事件についても、負の部分ほとんど書かれていません。

つまり、中国の歴史教育とは、中国共産党の正当化のための、あからさまな思想教育に他ならないのです。組織的に「反日教育」を継続するメリットは、仮想敵を作って不満を逸らすだけではありません。中国人を苦しめた悪辣非道な日本人から国を救ったのが共産党で、その過去の貢献を考

えれば、今の中国の貧富の格差拡大や一部の共産党員の腐敗などですら微々たる失敗に過ぎないという論理を成立させています。

中国の真意を知らずに、この歴史教育を単なる教科書の記述上の問題として見てしまつては、中国の思想開する餌食になることは火を見るより明かです。

ところが、この反日教育を長年、放置してきた外務省は、一切の責任を取っていないのです。

幸い、今回の反日暴動は、国際世論のお陰でどうにか収まったかにも見えます。アメリカのワシントン・ポスト紙は、

「中国の都合のいい物語」という見出しを付け、日本の教科書における南京大虐殺の扱いを問題にしながら、毛沢東の大躍進運動の犠牲者の数や、1979年のベトナム侵攻について、口をぬぐって決して言及していません。しかし、ここで注意しなければいけないのは、国

際世論は、中国の一方的な姿勢を非難しているものの、中国の主張する被害妄想のような歴史まで否定してくれているわけでは無いということです。

いくら、実際は南京大虐殺の死者数に議論の余地があつても、日本が、今までのように異議を申し立てない立場を取り続けると、国際世論は、中国の主張する歴史が正史であるとの誤解する恐れもあるからです。

ところで、今後日本の企業が看板を隠さなければいけないとか、日本人の身の安全が図れない状況が仮に到来した場合、日本はどのような対応の選択肢を持っているのでしょうか。その一つが、北京オリンピックの是非を問うことではな

いかと私は考えています。むしろ、スポーツと政治は別物ですから、ポイコトをしよつたというわけでは、ありませんが、少なくとも、在外公館の安全すら守らな

い国で、オリンピックを開催するのは如何なものかと、問題提起を行うことは可能だと思えます。

野放しにされる暴徒、インターネットを使つて組織的に行われる日本への誹謗中傷……陳謝もしない状況や暴動が再発し、エスカレートした場合、オリンピックの開催地を変更するべきだと、国際オリンピック委員会に働きかけることも外交カードの一つでしょう。

15年余もの長きに亘つた反日教育が、あの暴動を生み出したのです。日本は、鋼鉄のように毅然と外交を展開すべき時がきたのです。